

機関投資家のコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果【パラレル項目比較】

以下の表は、上側 下側または左側 右側の順に、年金基金 受託機関を示している。設問項目および選択肢の内容がほぼ同一の場合、年金基金のみに記載。

**【年金基金】** -1.わが国の株式市場には、主に売買に関する上でどのような問題があると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない	
(1) 売買に問題はない	331社 28.44%	343社 29.47%	490社 42.10%	(1)
(2) マーケット・インパクトを考慮しなくてはならない	685社 58.40%	77社 6.56%	411社 35.04%	(2)
(3) 売買手数料が高い	965社 81.43%	48社 4.05%	172社 14.51%	(3)
(4) 価格形成の効率性に問題がある	435社 37.15%	79社 6.75%	657社 56.11%	(4)
(5) 取引の公正上、問題がある	293社 25.02%	215社 18.36%	663社 56.62%	(5)
(6) 税制上に問題がある	784社 67.01%	87社 7.44%	299社 25.56%	(6)

(7) その他( (1) ~ (6) 以外の問題がありましたら、ご自由にお書きください) 18社 (7)

**【受託機関】** -1.

	はい	いいえ	わからない	
総回答数】 89社	27社 30.34%	52社 58.43%	10社 11.24%	(1)
総回答数】 89社	79社 88.76%	8社 8.99%	2社 2.25%	(2)
総回答数】 89社	37社 41.57%	43社 48.31%	9社 10.11%	(3)
総回答数】 89社	65社 73.03%	10社 11.24%	14社 15.73%	(4)
総回答数】 89社	27社 30.34%	40社 44.94%	22社 24.72%	(5)
総回答数】 89社	45社 50.56%	25社 28.09%	19社 21.35%	(6)

6社 (7)

**【年金基金】** -2.新しい電子取引システムの導入は、執行コストの削減に有効に機能すると思いますか？

**【受託機関】** -2.

	【年金基金】	【受託機関】
(1) 機能すると思う	315社 27.20% (1)	27社 30.34% (1)
(2) どちらかというとも機能すると思う	452社 39.03% (2)	43社 48.31% (2)
(3) どちらでもない、または、わからない	366社 31.61% (3)	14社 15.73% (3)
(4) どちらかというとも機能しない	20社 1.73% (4)	5社 5.62% (4)
(5) 機能しない	5社 0.43% (5)	0社 0.00% (5)

電子取引システム 昨年12月に大証に導入された日本オプティマークによる電子取引市場。多様な注文パターンが非公開で設定でき、情報漏洩や大口分割に係るリスクを緩和でき、また、資産運用に係るさまざまなコストを削減することが可能とされている。

【年金基金】 -3.企業のIR(Investor's Relations)活動は、どのような効果をもたらしていると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない
(1)長期的な視点から戦略的な投資がしやすくなる	770社 65.81%	36社 3.08%	364社 31.11%
(2)投資先企業の選別理由を受給者に対してより明確に示せる	589社 50.47%	95社 8.14%	483社 41.39%
(3)IR活動を行っていない類似の投資先企業における経営状況を予測しやすくなる	310社 26.66%	174社 14.96%	679社 58.38%
(4)株主に対する姿勢がより明確になるので、投資先企業への経営関与の方針が決めやすくなる	625社 54.02%	63社 5.45%	469社 40.54%

(5)その他(1)~(4)以外の効果がありましたら、ご自由にお書きください) 6社 (5)

IR (Investor's Relations) 活動 投資家向け広報活動。投資家や株主の企業に対する理解度を深めるため、株式を公開する企業が投資に必要な情報を投資家や株主に提供する活動を指す。

【受託機関】 -3.投資先企業のIR(Investor Relations)活動は、御社にどのような効果をもたらしていますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない
(1)長期的な視点から戦略的な投資がしやすくなる	77社 87.50%	3社 3.41%	8社 9.09%
(2)投資先企業の選別理由を委託者(企業年金)に対してより明確に示せる	70社 79.55%	8社 9.09%	10社 11.36%
(3)IR活動を行っていない類似の投資先企業における経営状況を予測しやすくなる	47社 53.41%	15社 17.05%	26社 29.55%
(4)株主に対する姿勢がより明確になるので、投資先企業への経営関与がしやすくなる	30社 34.09%	20社 22.73%	38社 43.18%

(5)その他(1)~(4)以外の効果がありましたら、ご自由にお書きください) 2社 (5)

【年金基金】 -5.わが国の場合でも、(厚生労働、財務、経済産業、金融の3省1庁で検討中の「企業年金法(仮称)」のように、)米国の従業員(雇用者)退職所得保障法(ERISA)に類似した受託者責任の法制化が必要だと思いますか？

【受託機関】 -3.

	【年金基金】 総回答数	【受託機関】 総回答数
(1)法制化が必要だと思う	552社 46.31% (1)	57社 64.04% (1)
(2)どちらかというとな法制化が必要だと思う	346社 29.03% (2)	23社 25.84% (2)
(3)どちらでもない、または、わからない	148社 12.42% (3)	1社 1.12% (3)
(4)どちらかという自主的なルールを尊重すべきだと思う	110社 9.23% (4)	7社 7.87% (4)
(5)自主的なルールを尊重すべきだと思う	36社 3.02% (5)	1社 1.12% (5)

【年金基金】 -6.現行、基金自身がダイレクトに投資先企業の経営に関与できる仕組みは確立されていません。今後、投資先企業の経営に、実質的な株主としての意見を反映できるような仕組みを法制化する必要がありますか？

【受託機関】 -9.現行、委託者(企業年金)自身が、株主として積極的な行動をとること(株主アクティビズム)は法的に認められていませんが、今後、委託者自身が意思決定できるような法制化を行うことは必要だと思いますか？

	【年金基金】 総回答数	【受託機関】 総回答数
(1)法制化が必要だと思う	202社 16.99% (1)	17社 19.32% (1)
(2)どちらかというとな法制化が必要だと思う	225社 18.92% (2)	25社 28.41% (2)
(3)どちらでもない、または、わからない	484社 40.71% (3)	20社 22.73% (3)
(4)どちらかというとな法制化は不必要だと思う	171社 14.38% (4)	15社 17.05% (4)
(5)法制化の必要はないと思う	107社 9.00% (5)	11社 12.50% (5)

【年金基金】 -7.基金は、受託機関に対して何を期待しますか？最も重要と思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 1,242件

(1) 提示した運用方針の決定に際してアドバイスしてくれること	68件	5.48%	(1)
(2) 提示した運用方針にかなった投資戦略を立ててくれること	314件	25.28%	(2)
(3) 結果的に要求どおりのリターンを実現してくれること	690件	55.56%	(3)
(4) 運用パフォーマンスに対して客観的な評価を取り入れていること	57件	4.59%	(4)
(5) 投資先の変更やパフォーマンスに関する説明を適宜提供してくれること	66件	5.31%	(5)
(6) 基金に代わって投資先企業の経営を監視してくれること	27件	2.17%	(6)
(7) その他( (1) ~ (6) 以外で重要と考えられる点がありましたら、ご自由にお書きください)	20件	1.61%	(7)

【受託機関】 -4.委託者(企業年金)に対する受託者責任を果たす上で、どのような点が重要だと思いますか？最も重要と思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 92件

(1) 委託者が提示した運用方針の決定に際してアドバイスを行うこと	1件	1.09%	(1)
(2) 委託者が提示した運用方針にかなった投資戦略を立てること	64件	69.57%	(2)
(3) 委託者が求める運用パフォーマンスを実現すること	12件	13.04%	(3)
(4) 運用パフォーマンスについて、第三者による中立的な評価を積極的に取り入れること	2件	2.17%	(4)
(5) 投資先の変更やパフォーマンスに関する説明を委託者に対して適宜提供すること	9件	9.78%	(5)
(6) 委託者に代わって投資先企業の経営を監視すること	0件	0.00%	(6)
(7) その他( (1) ~ (6) 以外で重要と考えられる点がありましたら、ご自由にお書きください)	4件	4.35%	(7)

【年金基金】 -9.受託機関は、基金の代理人として投資先企業の経営に関与するべきだと思いますか？

【受託機関】 -5.機関投資家は長期的運用成果を実現する上で、投資先企業の経営に対して関与していくべきだと思いますか？

【年金基金】

【総回答数】 1,197社

(1) 積極的に関与すべきだと思う	227社	18.96%	(1)
(2) どちらかという積極的に関与するべきだと思う	356社	29.74%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	362社	30.24%	(3)
(4) どちらかという関与しないほうがよいと思う	154社	12.87%	(4)
(5) 関与するべきではないと思う	98社	8.19%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 89社

(1) 積極的に関与すべきだと思う	11社	12.36%	(1)
(2) どちらかという積極的に関与するべきだと思う	41社	46.07%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	19社	21.35%	(3)
(4) どちらかという関与しないほうがよいと思う	15社	16.85%	(4)
(5) 関与するべきではないと思う	3社	3.37%	(5)

【年金基金】 -11.受託機関が投資先企業の経営に関与する基本方針を基金に開示することは、基金の受託機関選定の条件として重要だと思いますか？

【総回答数】 1,196社

(1)重要だと思う	252社	21.07%	(1)
(2)どちらかという重要だと思う	385社	32.19%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	343社	28.68%	(3)
(4)どちらかという重要ではないと思う	116社	9.70%	(4)
(5)重要ではないと思う	100社	8.36%	(5)

【受託機関】 -6.機関投資家は、投資先企業に対する経営関与の基本方針を情報として広く開示すべきだと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)開示すべきだと思う	23社	25.84%	(1)
(2)どちらかという開示すべきだと思う	30社	33.71%	(2)
(3)どちらでもない	20社	22.47%	(3)
(4)どちらかという開示しないほうがよいと思う	13社	14.61%	(4)
(5)開示すべきではないと思う	3社	3.37%	(5)

【年金基金】 -12.基本方針や運用ガイドラインの作成、および充実に関して、基金にアドバイスを行っている受託機関が多いと思いますか？

【受託機関】 -7.委託者(企業年金)に対し(本年3月に義務化された議決権行使政策を含むような)受託者責任を果たす運用基本方針やガイドライン等の作成、および充実に関するアドバイスを行っている機関投資家が多いと思いますか？

【年金基金】

【総回答数】 1,194社

(1)多いと思う	302社	25.29%	(1)
(2)どちらかという多いと思う	431社	36.10%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	163社	13.65%	(3)
(4)どちらかという少ないと思う	231社	19.35%	(4)
(5)少ないと思う	67社	5.61%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	9社	10.11%	(1)
(2)どちらかという多いと思う	19社	21.35%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	18社	20.22%	(3)
(4)どちらかという少ないと思う	28社	31.46%	(4)
(5)少ないと思う	15社	16.85%	(5)

【年金基金】 -13.受託機関は、基金の代理人として議決権を行使すべきだと思いますか？

【受託機関】 -8.機関投資家は、委託者(企業年金)の代理人として議決権を行使すべきだと思いますか？

【年金基金】

【総回答数】 1,193社

(1)行使すべきだと思う	322社	26.99%	(1)
(2)どちらかという行使すべきだと思う	358社	30.01%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	322社	26.99%	(3)
(4)どちらかという行使しないほうがよいと思う	96社	8.05%	(4)
(5)行使すべきではないと思う	95社	7.96%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 88社

(1)行使すべきだと思う	35社	39.77%	(1)
(2)どちらかという行使すべきだと思う	33社	37.50%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	11社	12.50%	(3)
(4)どちらかという行使しないほうがよいと思う	6社	6.82%	(4)
(5)行使すべきではないと思う	3社	3.41%	(5)

【年金基金】 -15.投資先企業に対して、議決権を行使することや株主行動等を受託機関に求める上で、何が障害になると思いますか？  
受託機関が行動を起こす際、特に障害になると思われるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 3,071件

(1) 事前的な情報の不足	588件	19.15%	(1)
(2) 株主総会のあり方（特定日集中、議事の進め方など）	830件	27.03%	(2)
(3) 株主としての権利行使に必要な金銭的費用（情報収集費用、訴訟費用など）	316件	10.29%	(3)
(4) 投資先企業と自らの母体企業との取引関係	363件	11.82%	(4)
(5) 投資先企業と受託機関との取引関係	652件	21.23%	(5)
(6) 外部の評価機関が短期的な運用成果ばかりを評価しがちなこと	253件	8.24%	(6)
(7) 委任状の送付から締切日までの日程が短いこと	51件	1.66%	(7)
(8) その他（(1)～(7)以外に障害となるものがありましたら、ご自由にお書きください）	18件	0.59%	(8)

【受託機関】 -17.投資先企業に対して議決権を行使、および、株主行動等をする上で、何が障害になると思いますか？特に障害になると思われるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 232件

(1) 事前的な情報の不足	59件	25.43%	(1)
(2) 株主総会のあり方（特定日集中、議事の進め方など）	68件	29.31%	(2)
(3) 株主としての権利行使に必要な金銭的費用（情報収集費用、訴訟費用など）	21件	9.05%	(3)
(4) 投資先企業と年金母体企業との取引関係	9件	3.88%	(4)
(5) 投資先企業と受託機関との取引関係	15件	6.47%	(5)
(7) 外部の評価機関が短期的な運用成果ばかりを評価しがちなこと	2件	0.86%	(7)
(8) 委任状の送付から締切日までの日程が短いこと	48件	20.69%	(8)
(9) その他（(1)～(8)以外に障害となるものがありましたら、ご自由にお書きください）	2件	0.86%	(9)
(6) 委託者（企業年金）が短期的な運用成果を求めること	8件	3.45%	(6)

【年金基金】 -16.受託機関が投資先企業に対して経営関与を行う際、次の行動はどの程度、効果的だと思いますか。

【受託機関】 -22.御社が投資先企業の経営に関与するとき、次の行動はどの程度、効果的だと思いますか。

A 経営者との日常的なコミュニケーション

	【年金基金】		【受託機関】			
	総回答数	1,170社	総回答数	87社		
(1) 非常に効果的だ	238社	20.34%	(1)	37社	42.53%	(1)
(2) どちらかというと効果的だ	469社	40.09%	(2)	40社	45.98%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	353社	30.17%	(3)	8社	9.20%	(3)
(4) どちらかというと効果的ではない	79社	6.75%	(4)	1社	1.15%	(4)
(5) 効果的ではない	31社	2.65%	(5)	1社	1.15%	(5)

## B.公開質問状の送付

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数	1,166社		総回答数	87社
(1)非常に効果的だ	226社	19.38%	(1)	6社	6.90%
(2)どちらかという効果的だ	540社	46.31%	(2)	41社	47.13%
(3)どちらでもない、または、わからない	328社	28.13%	(3)	33社	37.93%
(4)どちらかという効果的ではない	53社	4.55%	(4)	5社	5.75%
(5)効果的ではない	19社	1.63%	(5)	2社	2.30%

## C.議決権を行使する前の段階における経営者との対話

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数	1,167社		総回答数	87社
(1)非常に効果的だ	184社	15.77%	(1)	12社	13.79%
(2)どちらかという効果的だ	507社	43.44%	(2)	48社	55.17%
(3)どちらでもない、または、わからない	391社	33.50%	(3)	19社	21.84%
(4)どちらかという効果的ではない	52社	4.46%	(4)	7社	8.05%
(5)効果的ではない	33社	2.83%	(5)	1社	1.15%

## D.社外取締役の派遣

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数	1,169社		総回答数	87社
(1)非常に効果的だ	197社	16.85%	(1)	12社	13.79%
(2)どちらかという効果的だ	400社	34.22%	(2)	40社	45.98%
(3)どちらでもない、または、わからない	471社	40.29%	(3)	31社	35.63%
(4)どちらかという効果的ではない	61社	5.22%	(4)	2社	2.30%
(5)効果的ではない	40社	3.42%	(5)	2社	2.30%

## E.議決権行使

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数	1,169社		総回答数	88社
(1)非常に効果的だ	366社	31.31%	(1)	20社	22.73%
(2)どちらかという効果的だ	455社	38.92%	(2)	49社	55.68%
(3)どちらでもない、または、わからない	308社	26.35%	(3)	16社	18.18%
(4)どちらかという効果的ではない	27社	2.31%	(4)	3社	3.41%
(5)効果的ではない	13社	1.11%	(5)	0社	0.00%

## F.株主代表訴訟

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数			総回答数	
(1)非常に効果的だ	257社	22.19%	(1)	10社	11.49%
(2)どちらかという効果的だ	318社	27.46%	(2)	29社	33.33%
(3)どちらでもない、または、わからない	517社	44.65%	(3)	41社	47.13%
(4)どちらかという効果的ではない	40社	3.45%	(4)	6社	6.90%
(5)効果的ではない	26社	2.25%	(5)	1社	1.15%

【年金基金】 -17.現状、投資家に対して、実態の把握に有効な情報の開示を行っている企業が多いと思いますか？

【受託機関】 -10.現状、十分な情報開示をしている企業は多いと思いますか？

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数			総回答数	
(1)多いと思う	7社	0.59%	(1)	0社	0.00%
(2)どちらかという多いと思う	79社	6.66%	(2)	17社	19.10%
(3)どちらでもない、または、わからない	232社	19.56%	(3)	22社	24.72%
(4)どちらかという少ないと思う	654社	55.14%	(4)	44社	49.44%
(5)少ないと思う	214社	18.04%	(5)	6社	6.74%

【年金基金】 -18.今後、ストックオプション制度を採用する企業は多くなると思いますか？

【受託機関】 -21.

	【年金基金】			【受託機関】	
	総回答数			総回答数	
(1)多くなると思う	152社	12.84%	(1)	39社	43.82%
(2)どちらかという多くなると思う	472社	39.86%	(2)	48社	53.93%
(3)どちらでもない、または、わからない	538社	45.44%	(3)	2社	2.25%
(4)どちらかという少なくなると思う	19社	1.60%	(4)	0社	0.00%
(5)少なくなると思う	3社	0.25%	(5)	0社	0.00%

【年金基金】 -25.ストックオプション制度の採用は、(役職員の士気向上や優秀な人材の確保等に繋がるなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に効果的だと思いますか？

【総回答数】 1,190社

(1)効果的だと思う	160社	13.45%	(1)
(2)どちらかというの効果的だと思う	586社	49.24%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	401社	33.70%	(3)
(4)どちらかというの効果的でないと思う	34社	2.86%	(4)
(5)悪影響だと思う	9社	0.76%	(5)

ストックオプション制度 業績連動型インセンティブ報酬の一類型。一定の権利行使期間に予め定められた権利行使価格で、所定の数の株式を会社から買い取ることのできる権利を、役員や従業員に付与する制度のこと

【受託機関】 -22.ストック・オプション制度の採用は、わが国企業の効率化に有効だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	24社	26.97%	(1)
(2)どちらかというの有効だと思う	48社	53.93%	(2)
(3)どちらでもない	16社	17.98%	(3)
(4)どちらかというの有効でないと思う	1社	1.12%	(4)
(5)阻害すると思う	0社	0.00%	(5)

【年金基金】 -19.戦略的・敵対的買収のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【受託機関】 -16.

【年金基金】

【総回答数】 1,189社

(1)大幅に増加すると思う	38社	3.20%	(1)
(2)増加すると思う	646社	54.33%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	488社	41.04%	(3)
(4)減少すると思う	16社	1.35%	(4)
(5)大幅に減少すると思う	1社	0.08%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 89社

9社	10.11%	(1)
77社	86.52%	(2)
3社	3.37%	(3)
0社	0.00%	(4)
0社	0.00%	(5)

【年金基金】 -26.戦略的・敵対的買収は、(経営効率化を促すなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に有効だと思いますか？

【受託機関】 -17.戦略的・敵対的買収は、わが国企業の経営効率化に有効だと思いますか？

【年金基金】

【総回答数】 1,182社

(1)有効だと思う	104社	8.80%	(1)
(2)どちらかというの有効だと思う	413社	34.94%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	556社	47.04%	(3)
(4)どちらかというの有効でないと思う	90社	7.61%	(4)
(5)阻害すると思う	19社	1.61%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 89社

22社	24.72%	(1)
46社	51.69%	(2)
15社	16.85%	(3)
5社	5.62%	(4)
1社	1.12%	(5)



【年金基金】 -20.株主代表訴訟のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【受託機関】 -18.

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数		総回答数	
(1)大幅に増加すると思う	31社	2.61% (1)	8社	8.99% (1)
(2)増加すると思う	803社	67.54% (2)	72社	80.90% (2)
(3)どちらでもない、または、わからない	344社	28.93% (3)	8社	8.99% (3)
(4)減少すると思う	10社	0.84% (4)	1社	1.12% (4)
(5)大幅に減少すると思う	2社	0.17% (5)	0社	0.00% (5)

【年金基金】 -27.株主代表訴訟は、(経営効率化を促すなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に有効だと思いませんか？

【受託機関】 -19.株主代表訴訟は、わが国企業の経営効率化に有効だと思いませんか？

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数		総回答数	
(1)有効だと思う	126社	10.61% (1)	22社	24.72% (1)
(2)どちらかというとも有効だと思う	500社	42.09% (2)	39社	43.82% (2)
(3)どちらでもない、または、わからない	446社	37.54% (3)	22社	24.72% (3)
(4)どちらかというとも有効でないと思う	89社	7.49% (4)	6社	6.74% (4)
(5)阻害すると思う	27社	2.27% (5)	0社	0.00% (5)

【年金基金】 -21.現状、わが国の監査役制度は、経営監視機能の役割を果たしていると思いませんか？

【総回答数】 1,191社

(1)果たしていると思う	12社	1.01% (1)
(2)どちらかというとも果たしていると思う	110社	9.24% (2)
(3)どちらでもない、または、わからない	214社	17.97% (3)
(4)どちらかというとも果たしていないと思う	558社	46.85% (4)
(5)果たしていないと思う	297社	24.94% (5)

【受託機関】 -11.現状、監査役制度は機能していると思いませんか？

【総回答数】 89社

(1)機能していると思う	0社	0.00% (1)
(2)どちらかというとも機能していると思う	5社	5.62% (2)
(3)どちらでもない	9社	10.11% (3)
(4)どちらかというとも機能していないと思う	50社	56.18% (4)
(5)機能していないと思う	25社	28.09% (5)

【年金基金】 -22.現状、監査役制度の改革に取り組んでいる企業は多いと思いますか？  
 【受託機関】 -12.現状、監査役制度の強化に取り組んでいる企業は多いと思いますか？

	【年金基金】 【総回答数】 1,191社		【受託機関】 【総回答数】 88社			
(1)多いと思う	15社	1.26%	(1)	1社	1.14%	(1)
(2)どちらかというと思う	131社	11.00%	(2)	20社	22.73%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	453社	38.04%	(3)	16社	18.18%	(3)
(4)どちらかというと思う	452社	37.95%	(4)	41社	46.59%	(4)
(5)少ないと思う	140社	11.75%	(5)	10社	11.36%	(5)

【年金基金】 -23.企業の監査に関して、ゴーイングコンサーン規定の導入が法制化されるべきだと思いますか？  
 【受託機関】 -13.ゴーイングコンサーン規定は法制化されるべきだと思いますか？

	【年金基金】 【総回答数】 1,182社		【受託機関】 【総回答数】 89社			
(1)法制化されるべきだと思う	254社	21.49%	(1)	23社	25.84%	(1)
(2)どちらかというと思う	413社	34.94%	(2)	36社	40.45%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	481社	40.69%	(3)	25社	28.09%	(3)
(4)どちらかというと思う	26社	2.20%	(4)	1社	1.12%	(4)
(5)法制化するべきではないと思う	8社	0.68%	(5)	4社	4.49%	(5)

ゴーイングコンサーン規定 監査意見書に企業の継続リスク(数値的ではない)を明記すること

【年金基金】 -24.米国ESOP制度の導入は、(従業員に長期的視点から年金資産価値に関心をもちさせるなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に効果的だと思いますか？  
 【総回答数】 1,183社

(1)効果的だと思う	133社	11.24%	(1)
(2)どちらかというと思う	440社	37.19%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	514社	43.45%	(3)
(4)どちらかというと思う	72社	6.09%	(4)
(5)悪影響だと思う	24社	2.03%	(5)

ESOP：(Employee Stock Ownership Plan)自社株式を使用した適格年金制度である従業員持株制度。米国における労働者と資本家の間にある利害の差異を軽減するひとつの方法であり、雇用者はESOPへの拠出額または株式を経費算入でき、従業員は給付されるまで課税繰越となるなどの税務上の優遇措置がある。

【受託機関】 -20.米国のESOP制度の導入は、わが国企業の効率化に有効だと思いますか？  
 【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	17社	19.10%	(1)
(2)どちらかというと思う	46社	51.69%	(2)
(3)どちらでもない	23社	25.84%	(3)
(4)どちらかというと思う	3社	3.37%	(4)
(5)阻害すると思う	0社	0.00%	(5)

【年金基金】 -28.企業活動を再生する上で、日本の雇用制度（終身雇用制度・年功序列型賃金体系等）は障害となっていると思いますか？

【総回答数】 1,190社

(1)障害になっていると思う	113社	9.50%	(1)
(2)どちらかという障害になっていると思う	467社	39.24%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	316社	26.55%	(3)
(4)どちらかという障害になっていないと思う	240社	20.17%	(4)
(5)障害になっていない	54社	4.54%	(5)

【受託機関】 -23.企業活動を再生する上で、日本の雇用制度（終身雇用制度・年功序列型賃金体系等）は障害となっていると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)障害になっていると思う	22社	24.72%	(1)
(2)どちらかという障害になっていると思う	44社	49.44%	(2)
(3)どちらでもない	18社	20.22%	(3)
(4)どちらかという有効に機能していると思う	5社	5.62%	(4)
(5)有効に機能していると思う	0社	0.00%	(5)

【年金基金】 -32.銀行は多様な形で企業経営に関与しているといわれています。銀行は、企業経営を規律付ける上で有効に機能していると思いますか？

【受託機関】 -24.銀行のモニタリング機能は、企業経営を効率化させる上で有効に機能していると思いますか？

【年金基金】

【総回答数】 1,179社

(1)機能していると思う	35社	2.97%	(1)
(2)どちらかという機能していると思う	439社	37.23%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	326社	27.65%	(3)
(4)どちらかという機能していないと思う	273社	23.16%	(4)
(5)機能していないと思う	106社	8.99%	(5)

【受託機関】

【総回答数】 89社

(1)機能していると思う	0社	0.00%	(1)
(2)どちらかという機能していると思う	16社	17.98%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	27社	30.34%	(3)
(4)どちらかという機能していないと思う	37社	41.57%	(4)
(5)機能していないと思う	9社	10.11%	(5)

【年金基金】 -32-a.上記 -32.で(3)「どちらでもない、または、わからない、または、わからない」、および(4)(5)「どちらかという機能していないと思う」を選択された基金にお聞きします  
銀行が有効に企業の規律付けの機能を果たしていないとすれば、どのような主体がその機能を果たすと思いますか？3つまでお答えください。  
【受託機関】 -24-a.上記 -24.で(3)(4)(5)を選択された受託機関にお聞きします 銀行に代わって、特に、どのような主体がモニタリング機能を果たしていくと思いますか？  
今後、果たすと考えられる主体を3つまでお答えください。

	【年金基金】 【総回答数】 1,342件				【受託機関】 【総回答数】 191件					
(1)企業年金	157件	11.70%	179件	13.34%	(1)	30件	15.71%	37件	19.37%	(1)
(2)共済年金	22件	1.64%			(2)	7件	3.66%			(2)
(3)投資顧問	84件	6.26%	260件	19.37%	(3)	24件	12.57%	62件	32.46%	(3)
(4)投資信託	34件	2.53%			(4)	16件	8.38%			(4)
(5)生命保険	54件	4.02%			(5)	9件	4.71%			(5)
(6)信託銀行	88件	6.56%			(6)	13件	6.81%			(6)
(7)個人投資家	158件	11.77%	158件	11.77%	(7)	11件	5.76%	11件	5.76%	(7)
(8)海外機関投資家	212件	15.80%	212件	15.80%	(8)	51件	26.70%	51件	26.70%	(8)
(9)取引先企業	150件	11.18%	248件	18.48%	(9)	6件	3.14%	8件	4.19%	(9)
(10)系列企業集団	98件	7.30%			(10)	2件	1.05%			(10)
(11)関係当局	155件	11.55%	155件	11.55%	(11)	6件	3.14%	6件	3.14%	(11)
(12)地域住民や環境問題の専門団体	100件	7.45%	100件	7.45%	(12)	10件	5.24%	10件	5.24%	(12)
(13)その他	30件	2.24%	30件	2.24%	(13)	6件	3.14%	6件	3.14%	(13)

【年金基金】 -33.わが国企業には個人株主軽視の風潮があるといわれていますが、そう思いますか？  
【受託機関】 -25.わが国企業には個人投資家軽視の風潮があるといわれていますが、そう思いますか？

	【年金基金】 【総回答数】 1,183社		【受託機関】 【総回答数】 89社			
(1)思う	493社	41.67%	(1)	28社	31.46%	(1)
(2)どちらかといえば思う	496社	41.93%	(2)	44社	49.44%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	161社	13.61%	(3)	16社	17.98%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	24社	2.03%	(4)	1社	1.12%	(4)
(5)思わない	9社	0.76%	(5)	0社	0.00%	(5)

【年金基金】 -33-a.上記 -33.で(1)(2)「どちらかといえば」思う」を選択された基金にお聞きします：  
個人株主軽視を顕著に示す現象だと思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 945件

(1) (個人株主と利害の異なる) 特定の企業との株式持合の浸透	183件	19.37%	(1)
(2) アナリスト・大口投資家を優先した情報提供	170件	17.99%	(2)
(3) 開催日の集中等、会社都合の株主総会運営	214件	22.65%	(3)
(4) 情報開示の不十分さ	205件	21.69%	(4)
(5) 銀行との取引関係を重視した経営	124件	13.12%	(5)
(6) 従業員利益偏重の経営姿勢	39件	4.13%	(6)
(7) その他 ( (1) ~ (6) 以外に考えられる現象がありましたら、ご自由にお書きください)	10件	1.06%	(7)

【受託機関】 -25-a.上記 -25.で(1)(2)を選択された受託機関にお聞きします：個人投資家軽視を顕著に示す現象だと思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 75社

(1) 株式持合の維持	6社	8.00%	(1)
(2) アナリスト・大口投資家を優先した情報提供	27社	36.00%	(2)
(3) 開催日の集中等、会社都合の株主総会運営	19社	25.33%	(3)
(4) 情報開示の不十分さ	17社	22.67%	(4)
(5) 銀行との取引関係を重視した経営	5社	6.67%	(5)
(6) 従業員利益偏重の経営姿勢	1社	1.33%	(6)
(7) その他 ( (1) ~ (6) 以外に考えられる現象がありましたら、ご自由にお書きください)	0社	0.00%	(7)

【年金基金】 -34.わが国企業は、現在、どの主体の利益を重視して経営を行っていると思いますか？

また、今後、どの主体の利益を重視して経営を行うべきだと思いますか？すべてお答えください。

【受託機関】 -26.わが国企業は、重要な利害関係者としてどの主体をイメージしていると思いますか？すべてお答えください。

	現在 【年金基金】 【総回答数】 4,665件		今後 【年金基金】 【総回答数】 4,849件		【受託機関】 【総回答数】 326件				
(1) 一般顧客	397件	8.51%	(1)	717件	14.79%	(1)	17件	5.21%	(1)
(2) 従業員	592件	12.69%	(2)	613件	12.64%	(2)	45件	13.80%	(2)
(3) 個人投資家	192件	4.12%	(3)	854件	17.61%	(3)	6件	1.84%	(3)
(4) 国内機関投資家	389件	8.34%	(4)	600件	12.37%	(4)	33件	10.12%	(4)
(5) 海外機関投資家	275件	5.89%	(5)	573件	11.82%	(5)	24件	7.36%	(5)
(6) 取引先銀行	737件	15.80%	(6)	162件	3.34%	(6)	65件	19.94%	(6)
(7) 取引先企業	719件	15.41%	(7)	264件	5.44%	(7)	56件	17.18%	(7)
(8) 系列企業集団	715件	15.33%	(8)	230件	4.74%	(8)	42件	12.88%	(8)
(9) 関係当局	517件	11.08%	(9)	160件	3.30%	(9)	33件	10.12%	(9)
(10) 地域住民や環境問題の専門団体	117件	2.51%	(10)	665件	13.71%	(10)	4件	1.23%	(10)
(11) その他	15件	0.32%	(11)	11件	0.23%	(11)	1件	0.31%	(11)

【年金基金】 -35.わが国企業は、内部経営改革を積極的に進めていると思いますか？  
 【受託機関】 -27.

	【年金基金】 【総回答数】 1,180社		【受託機関】 【総回答数】 88社	
(1)積極的に進めていると思う	122社	10.34%	1社	1.14%
(2)どちらかという積極的に進めていると思う	553社	46.86%	36社	40.91%
(3)どちらでもない、または、わからない	261社	22.12%	24社	27.27%
(4)どちらかという消極的だと思う	202社	17.12%	24社	27.27%
(5)消極的だと思う	42社	3.56%	3社	3.41%

【年金基金】 -36.現状、コーポレートガバナンスに取り組むことを、経営の負担になると感じている企業は多いと思いますか？  
 【受託機関】 -28.現状、ガバナンスへの取り組みを経営の負担になると感じている企業は多いと思いますか？

	【年金基金】 【総回答数】 1,177社		【受託機関】 【総回答数】 88社	
(1)多いと思う	102社	8.67%	15社	17.05%
(2)どちらかという多いと思う	513社	43.59%	57社	64.77%
(3)どちらでもない、または、わからない	439社	37.30%	13社	14.77%
(4)どちらかという少ないと思う	103社	8.75%	2社	2.27%
(5)少ないと思う	20社	1.70%	1社	1.14%

【年金基金】 -38.わが国の企業経営の向上を図る上で、有効な手段は何だと思いますか？3つまでお答えください。  
 【受託機関】 -30.ガバナンスに取り組むにあたり、わが国企業経営にとって重要と考えられる課題は何だと思いますか？3つまでお答えください。

	【年金基金】 【総回答数】 3,335件		【受託機関】 【総回答数】 250件	
(1)取締役会の機能向上（取締役会人数の適正化および取締役会開催頻度の増加等）	465件	13.94%	33件	13.20%
(2)社外取締役制度の導入	591件	17.72%	59件	23.60%
(3)執行役員制度の導入	251件	7.53%	---	---
(4)議長である最高経営責任者（CEO）と最高執行責任者（COO）の役割の分離	291件	8.73%	13件	5.20%
(5)監査役の独立性と機能強化	675件	20.24%	54件	21.60%
(6)監査委員会制度の導入	131件	3.93%	10件	4.00%
(7)企業経営に関する情報開示やIR活動	658件	19.73%	43件	17.20%
(8)役員へのインセンティブ報酬の導入	146件	4.38%	13件	5.20%
(9)機関投資家による株主アクティビズムの実行	115件	3.45%	21件	8.40%
(10)その他（(1)～(9)以外に有効な手段がありましたら、ご自由にお書きください）	12件	0.36%	4件	1.60%

【年金基金】 -39.グッドコーポレートガバナンス (企業の経営者、株主、債権者等の利害関係者が、長期的視点に立ち、相互のコミュニケーションをベースとして企業の価値を高めるように協調する)は、実現可能だと思いますか？

【受託機関】 -31.

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数	1,177社	総回答数	89社
【総回答数】				
(1)可能だと思う	148社	12.57%	18社	20.22%
(2)どちらかというところと可能だと思う	387社	32.88%	38社	42.70%
(3)どちらでもない、または、わからない	473社	40.19%	20社	22.47%
(4)どちらかというところと不可能だと思う	137社	11.64%	11社	12.36%
(5)不可能だと思う	32社	2.72%	2社	2.25%

【年金基金】 -40.コーポレートガバナンスに取り組む上で、最も優先される目的は、株主価値の最大化だと思いますか？

【受託機関】 -32.コーポレートガバナンスに取り組む上で、株主価値最大化が最も優先される目的であると思いますか？

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数	1,175社	総回答数	89社
【総回答数】	1,175社		89社	
(1)最も優先されるべきだと思う	244社	20.77%	25社	28.09%
(2)どちらかといえば優先されるべきだと思う	576社	49.02%	52社	58.43%
(3)どちらでもない、または、わからない	302社	25.70%	10社	11.24%
(4)どちらかといえば優先されないと思う	40社	3.40%	2社	2.25%
(5)それほど優先されないと思う	13社	1.11%	0社	0.00%

【**年金基金**】 -2.ここ数年来、年金運用に関する諸規制が緩和されてきました。そのような中で貴基金の運用方針・戦略等にどのような変化がありましたか？  
「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない	
(1)特化型運用の委託を増加した	454社 38.34%	441社 37.25%	289社 24.41%	(1)
(2)よりアクティブな運用を目指すようになった	584社 49.32%	257社 21.71%	343社 28.97%	(2)
(3)新しい運用戦略にこれまで以上に興味を持つようになった	882社 74.62%	81社 6.85%	219社 18.53%	(3)
(4)以前より頻繁にパフォーマンスチェックを行うようになった	828社 70.17%	72社 6.10%	280社 23.73%	(4)

(8)その他( (1)～(7)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 7社 (8)

【**受託機関**】 -1.5・3・3・2規制の撤廃等、今般の運用規制緩和の中での御社の運用方針についてお答えください。  
-1-a.運用戦略にどのような変化がありましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない	
(1)投資のスタイルが集中、特化するようになった	37社 42.53%	10社 11.49%	40社 45.98%	(1)
(2)よりアクティブな運用をするようになった	31社 35.63%	10社 11.49%	46社 52.87%	(2)
(3)新しい運用戦略の開発にこれまで以上に重視するようになった	46社 52.87%	8社 9.20%	33社 37.93%	(3)
(4)以前より頻繁にパフォーマンス・チェックを行うようになった	36社 41.86%	2社 2.33%	48社 55.81%	(4)

(6)その他( (1)～(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 3社 (6)

【**年金基金**】 -3.運用諸規制が緩和された後、貴基金に対して、受託機関の対応はどのように変化しましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない	
(1)投資戦略の妥当性を説明するようになった	642社 53.99%	70社 5.89%	477社 40.12%	(1)
(2)基金の理解を得るために、より頻繁に交流を持つようになった	525社 44.12%	89社 7.48%	576社 48.40%	(2)
(3)運用パフォーマンスについて、より詳細に説明を行うようになった	764社 64.42%	36社 3.04%	386社 32.55%	(3)
(4)受託機関内部の行動規範やガイドラインを内規として持つようになった	395社 33.53%	144社 12.22%	639社 54.24%	(4)
(5)投資先企業の経営に関与する姿勢が見られるようになった	75社 6.43%	288社 24.70%	803社 68.87%	(5)

(6)その他( (1)～(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 2社 (6)

【**受託機関**】 -1-b.対顧客(委託者)への行動はどのように変化しましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない	
(1)委託者(企業年金)の運用方針に対して、投資戦略の妥当性を説明するようになった	54社 62.07%	1社 1.15%	32社 36.78%	(1)
(2)委託者(企業年金)の理解を深めるように、より頻繁に交流をもつようになった	55社 63.22%	3社 3.45%	29社 33.33%	(2)
(3)運用パフォーマンスについて、いままで以上に説明を行うようになった	52社 59.77%	2社 2.30%	33社 37.93%	(3)
(4)顧客の信頼を高めるように、受託機関内部で行動規範やガイドラインを設定し	45社 51.72%	2社 2.30%	40社 45.98%	(4)
(5)議決権行使を含め、委託者(企業年金)の代理人としての行動を意識するようになった	44社 51.16%	6社 6.98%	36社 41.86%	(5)

(6)その他( (1)～(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 1社 (6)



【年金基金】 -5.基本方針や運用ガイドライン等は、どのように作成しましたか (作成する予定ですか)? (複数回答可)

【総回答数】 1,530件

(1) 独自で作成	161件	10.52%	(1)
(2) 受託機関からアドバイスを受けて作成	907件	59.28%	(2)
(3) 国内系のコンサルティング会社からアドバイスを受けて作成	104件	6.80%	(3)
(4) 外資系のコンサルティング会社からアドバイスを受けて作成	73件	4.77%	(4)
(5) 厚年基金連合会からアドバイスを受けて作成 (受託者責任ハンドブックを範に作成)	155件	10.13%	(5)
(6) 母体企業と相談して作成	115件	7.52%	(6)
(7) その他 ( (1) ~ (6) 以外の手段がありましたら、ご自由にお書きください ) コンサルティング会社は、資本関係の観点から国内系、外資系等の区別をお願いいたします。	15件	0.98%	(7)

【受託機関】 -11.御社は、(本年3月に義務化された)運用基本方針やガイドライン等を未作成の委託者 (企業年金) に対して、作成のためのアドバイスを行ったりすでに作成済の委託者 (企業年金) に内容を充実させるアドバイスを行っていますか?

【総回答数】 89社

(1) 行っている	39社	43.82%	(1)
(2) 現在はしていないが、今後、行う予定である	6社	6.74%	(2)
(3) 現在はしていないが、今後、行うことを検討している	15社	16.85%	(3)
(4) 行わない	20社	22.47%	(4)
(5) わからない	9社	10.11%	(5)

【年金基金】 -6.基本方針や運用ガイドラインは、どのような内容を規定していますか、または、(追加も含めて)規定する予定ですか? 『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない
(1) 最新の理論に基づいた投資手法の採用について	409件 34.66%	479社 40.59%	292社 24.75%
(2) 政策アセットミックスに基づいたリスク管理について	954社 80.37%	134社 11.29%	99社 8.34%
(3) 最良執行の基本方針について	857社 72.44%	123社 10.40%	203社 17.16%
(5) 議決権行使の方針について	62社 5.24%	846社 71.45%	276社 23.31%
(6) 議決権行使の具体的内容 (議案に関する投票政策等) について	23社 1.95%	869社 73.71%	287社 24.34%

(7) その他 ( (1) ~ (6) 以外に盛り込まれている内容がありましたら、ご自由にお書きください )

5社 (7)

【受託機関】 -13.委託者 (企業年金) との受託者責任を果たすため、御社では、どのような内容を規定していますか? すべてお答えください。

【総回答数】 216件

(1) 最新の理論に基づいたリスク管理、投資手法の採用を規定している	42件	19.44%	(1)
(2) 最良執行の基本方針を規定している	59件	27.31%	(2)
(3) 議決権行使の方針を規定している	51件	23.61%	(3)
(4) 議決権行使の具体的内容 (議案に関する投票政策等) を規定している	35件	16.20%	(4)
(6) その他 ( (1) ~ (5) 以外に盛り込まれている内容がありましたら、ご自由にお書きください )	3件	1.39%	(6)

【年金基金】上記 -6.で(5)(6)「議決権行使の方針、具体的内容を規定している(規定する予定である)」を選択した基金にお聞きします：  
-6-c議決権を行使する議案の対象について、どのような規定をしていますか、または、どのような規定をする予定ですか？

【総回答数】 44件

(1)すべての議案	3件	6.82%	(1)
(2)ある特定の議案	1件	2.27%	(2)
(3)状況に応じて議案を選定する	16件	36.36%	(3)
(4)対象となる議案の規定はない	22件	50.00%	(4)
(5)その他( (1)~(4)以外の対象がありましたら、ご自由にお書きください)	2件	4.55%	(5)

【受託機関】 -13-a.上記 -13.で(3)(4)を選択した受託機関にお聞きします 議決権行使についてどのような方針をお持ちですか？

【総回答数】 57社

(1)広く必要と思われる議案は行使の対象とする	29社	50.88%	(1)
(2)特定の議案についてのみ行使する	19社	33.33%	(2)
(3)対象となる議案は明確ではないが、行使は必要最小限にとどめる	5社	8.77%	(3)
(4)対象となる議案等、行使に関する具体的な指針はない	0社	0.00%	(4)
(5)その他( (1)~(4)以外の方針がありましたら、ご自由にお書きください)	4社	7.02%	(5)

【年金基金】 -8.運用方針を策定する際、(何らかの形で)母体企業の人参加していますか？

【総回答数】 1,184社

(1)はい	697社	58.87%
(2)いいえ	487社	41.13%

【受託機関】 -7.年金資産の運用方針策定を行う際、母体企業の人参加している委託者(企業年金)が多いですか？

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	9社	10.11%	(1)
(2)どちらかというともいと思う	40社	44.94%	(2)
(3)どちらでもない	15社	16.85%	(3)
(4)どちらかというとも少ないと思う	19社	21.35%	(4)
(5)少ないと思う	6社	6.74%	(5)

【年金基金】 -13.受託機関に対して、特にどのような情報を求めますか？3つまでお答えください。

【総回答数】 3,343件

(1)投資環境の変化	741件	22.17%	(1)
(2)運用リスクにかかわる情報	822件	24.59%	(2)
(3)取引執行コストの情報	177件	5.29%	(3)
(4)短期的な運用実績	158件	4.73%	(4)
(5)運用実績のトラッキングレコード	206件	6.16%	(5)
(6)ファンドマネージャーの経験・経歴	115件	3.44%	(6)
(7)ポートフォリオの見直しやリバランス予定の詳細な説明	685件	20.49%	(7)
(8)投資先の選定に関する説明	388件	11.61%	(8)
(9)投資先企業へのガバナンス方針	37件	1.11%	(9)
(10)特に情報は求めない	6件	0.18%	(10)
(11)その他( (1)~(10)以外の情報がありましたら、ご自由にお書きください)	8件	0.24%	(11)

【受託機関】 -6.御社の委託者(企業年金)の多くが求めてくる情報は何ですか？3つまでお答えください。

【総回答数】 243件

(4)投資環境の変化	40件	16.46%	(4)
(2)運用リスクにかかわる情報	40件	16.46%	(2)
(5)取引執行コストの情報	6件	2.47%	(5)
(1)短期的な運用実績	45件	18.52%	(1)
(3)運用実績のトラッキングレコード	37件	15.23%	(3)
(7)ファンドマネージャーの経験・経歴	4件	1.65%	(7)
(6)ポートフォリオの入れ替えなど具体的な投資戦略	51件	20.99%	(6)
(8)主要投資先に関する説明	12件	4.94%	(8)
(9)受託者責任を遵守するガバナンス方針を示すガイドライン	2件	0.82%	(9)
(10)特に情報は求められない	2件	0.82%	(10)
(11)その他( (1)~(10)以外の情報がありましたら、ご自由にお書きください)	4件	1.65%	(11)

【年金基金】 -14.受給者への受託者責任を果たす上で、基金内部で何らかの対策をとっていますか？

【受託機関】 -14.御社は、委託者(企業年金)の代理人として受託者責任を果たす上で、措置や組織上での対策をとっていますか？

	【年金基金】		【受託機関】			
	【総回答数】 1,177社		【総回答数】 86社			
(1)とっている	251社	21.33%	(1)	37社	43.02%	(1)
(2)どちらかというのとっている	506社	42.99%	(2)	33社	38.37%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	248社	21.07%	(3)	8社	9.30%	(3)
(4)どちらかというのとっていない	172社	14.61%	(4)	3社	3.49%	(4)
(5)とっていない	0社	0.00%	(5)	5社	5.81%	(5)

【年金基金】 -14-a.上記 -14.で(1)(2)「どちらかという」とっている」を選択した基金にお聞きします：  
特に力を入れているのは、具体的にどのようなことですか？すべてお答えください。

【総回答数】 1,506件

(1)資産運用委員会を設置するなど、運用体制の強化を図っている	685件	45.48%	(1)
(2)職員のコンプライアンス遵守の強化を図っている	145件	9.63%	(2)
(3)運用担当者の教育・研修体制の強化を図っている	298件	19.79%	(3)
(4)受給者の財産を守るために倫理規定の強化を図っている	62件	4.12%	(4)
(5)第三者からの助言サービスや情報の提供を受けている	292件	19.39%	(5)
(6)その他( (1)～(5)以外に具体的な取り組みがありましたら、ご自由にお書きください)	24件	1.59%	(6)

【受託機関】 -14-a.上記 -14.で(1)(2)を選択した受託機関にお聞きします 特に力を入れているのは、具体的にどのようなことですか？

【総回答数】 158件

(1)監査委員会を設置するなど、内部監査体制を強化している	19件	12.03%	(1)
(2)コンプライアンスを強化している	63件	39.87%	(2)
(3)運用担当者の教育を強化している	28件	17.72%	(3)
(4)倫理規定を設けている	37件	23.42%	(4)
(5)第三者による客観的な企業評価を取り入れている	8件	5.06%	(5)
(6)その他( (1)～(5)以外に具体的な取り組みがありましたら、ご自由にお書きください)	3件	1.90%	(6)

【年金基金】 -16.基本方針や運用ガイドラインでは、投資先企業の選定基準として、投資価値以外にどのような情報を重視していますか？最も重視しているものを1つお答え下さい。

【受託機関】 -21.投資先企業を選別する際、マーケット指標以外にどのような情報が重要だと思えますか？最も重要と思われるものを1つお答え下さい。

	【年金基金】			【受託機関】		
	総回答数	999件		総回答数	98件	
(1)株主総会における議事運営の充実度	24件	2.40%	(1)	0件	0.00%	(1)
(2)株式持合状況	35件	3.50%	(2)	7件	7.14%	(2)
(3)ストック・オプション制度の導入	12件	1.20%	(3)	1件	1.02%	(3)
(4)IR活動の状況	106件	10.61%	(4)	13件	13.27%	(4)
(5)ディスクロージャーの積極度	638件	63.86%	(5)	58件	59.18%	(5)
(6)社外取締役・執行役員制度の導入の有無	19件	1.90%	(6)	3件	3.06%	(6)
(7)内部監査制度の充実度	25件	2.50%	(7)	3件	3.06%	(7)
(8)グローバル・スタンダードに適合した監査基準の導入の有無	77件	7.71%	(8)	13件	13.27%	(8)
(9)その他( (1)～(8)以外に情報がありましたら、ご自由にお書きください)	63件	6.31%	(9)	0件	0.00%	(9)

【年金基金】 -17.これまで、投資先企業の経営に何らかの形で関与するよう受託機関に求めたことがありますか？

【受託機関】 -18.これまで投資先企業の経営に何らかの形で関与したことがありますか？

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数		総回答数	
(1)はい	31社	2.62% (1)	28社	31.46% (1)
(2)いいえ	1,154社	97.38% (2)	61社	68.54% (2)

【年金基金】上記 -17.で(1)「はい」(求めたことがある)を選択された基金にお聞きします：

-17-a.具体的にどのような行動をとるよう求めましたか？すべてお答えください。

【総回答数】 28件

(1)経営者計画等の提供要求	1件	3.57% (1)
(2)公開質問状の送付	4件	14.29% (2)
(3)社外取締役の派遣	1件	3.57% (3)
(4)議決権行使	20件	71.43% (4)
(5)株主代表訴訟	1件	3.57% (5)
(6)その他( (1)~(5)以外に関与する形となるものがありましたら、ご自由にお書きください)	1件	3.57% (6)

【受託機関】 -18-a.上記 -18.で(1)を選択された受託機関にお聞きします 投資先企業の経営に対する関与は、具体的にどのような形で行いますか？

【総回答数】 34件

(1)経営者との日常的なコミュニケーション	12件	35.29% (1)
(2)公開質問状の送付	1件	2.94% (2)
(3)社外取締役の派遣	1件	2.94% (3)
(4)議決権行使	20件	58.82% (4)
(5)株主代表訴訟	0件	0.00% (5)
(6)その他( (1)~(5)以外に関与する形となるものがありましたら、ご自由にお書きください)	0件	0.00% (6)

【年金基金】 -17-b.今後、投資先企業の経営に対して、これまで以上に強く関与をするよう受託機関に求めていくつもりですか？

【受託機関】 -18-b.上記 -18.で(1)「はい」(関与している)を選択された受託機関にお聞きします 投資先企業の経営に対して、今後、より積極的に関与していくつもりですか？

	【年金基金】		【受託機関】	
	総回答数		総回答数	
(1)はい	19社	65.52% (1)	15社	57.69% (1)
(2)いいえ	2社	6.90% (2)	1社	3.85% (2)
(3)わからない	8社	27.59% (3)	10社	38.46% (3)

【年金基金】上記 -17.で(2)「いいえ」(求めたことがない)を選択された基金にお聞きします：  
-17-c 今後、投資先企業の経営に関与をするよう受託機関に求めていくつもりですか？

【受託機関】 -18-e.上記 -18.で(2)「いいえ」(関与していない)を選択された受託機関にお聞きします 投資先企業の経営に対して、今後は関与していくつもりですか？

	【年金基金】 総回答数】 1,114社		【受託機関】 総回答数】 49社	
(1)はい	164社	14.72%	7社	14.29%
(2)いいえ	193社	17.32%	14社	28.57%
(3)わからない	757社	67.95%	28社	57.14%

【年金基金】 -18.今後、受託機関に対して、投資先企業の経営への関与を機動的にするために、経営や議決権行使書等の内容を分析してくれるコンサルティング会社と折衝の機会をもつよう促しますか？

【総回答数】 1,164社

(1)促すと思う	33社	2.84%	(1)
(2)どちらかという促すと思う	117社	10.05%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	671社	57.65%	(3)
(4)どちらかという促さないと思う	167社	14.35%	(4)
(5)促さないと思う	176社	15.12%	(5)

【受託機関】 -16.委託者(企業年金)との受託者責任を果たすため、投資先企業の評価等について助言サービスを受けたり 情報の提供を受けていますか？

【総回答数】 89社

(1)はい	37社	41.57%	(1)
(2)いいえ	46社	51.69%	(2)
(3)わからない	6社	6.74%	(3)